

平成20年5月8日

平松大阪市長への提言 ～市民参画の推進による活力ある大阪の新生～

社団法人 関西経済同友会
市民会議推進委員会
委員長 山中 諄

はじめに

活力ある大阪の新生に向けては、市民改革、即ち市民の社会参画の推進が、行政改革とともに車の両輪となる。関西経済同友会「市民会議推進委員会」は、市民主導の地域活性化のプラットフォームとなる「市民会議」の立ち上げなどを提言し、その実現へ向け具体的な働きかけを行ってきた。大阪市でも、各区で市民参加による「未来わがまちビジョン」実現への取り組みがなされ、現場からの改革を主眼とした区政改革や、地域課題に市民とともに取り組む各区独自の自主企画事業への予算の拡充がなされている。この大阪市の取り組みの方向は間違っていないが、しかし不十分な点も見受けられる。そこで、当委員会として2年間の活動を総括して、次の3つの提言を行う。

1. 東成区「ふれ愛パンジー」を全国から注目される市民協働ステーションに

地域参画活動を推進する場として、東成区に本年3月23日「ひがしなり市民協働ステーション『ふれ愛パンジー』」がオープンした。同ステーションは、市民が主体となって果たすべき役割・性格を議論し、それに沿って市民主導で運営を行っていく仕組みになっており、大阪市が市民参画のプラットフォームづくりを進めるに当たってのモデルケースとなるものである。さらに言えば、当委員会としては、「ふれ愛パンジー」が、大阪市のみならず、全国的にも先進的な取り組みとして認知され、他地域の手本ともなり得るものと大いに期待している。従って、器の完成に満足することなく、市民の地域活動の真のプラットフォームとなり、「まちづくりに取り組む市民のネットワーク形成の拠点」として十二分に機能することが望まれる。

東成区だけでなく、大阪市としても「ふれ愛パンジー」の動向を温かく見守り、市民が活動しやすいよう、引き続き側面支援を行っていただきたい。

2. 各区間の連携強化、市全体の底上げを

大阪市24区では、それぞれ特有の地域環境に応じて、独自のテーマに特化しながら、市民参画による地域活力の向上を図っている。各区の独自性を尊重する方針は間違っていないが、先駆的な取り組みについては可能な限り情報を共有し、いわば「良い所取り」を行い合うことで、互いに高め合う仕組み作りをすることが望ましい。

具体的には、東成区の「ふれ愛パンジー」をはじめ、各区の成功事例を大阪市24区が相互に勉強し、互いに啓発し合い協働し、真に市民が主役となって主体的・積極的に地域の問題を協議する場が24区全部に設けられるよう、努力することが望ましい。

大阪市としては、各区の相互啓発・協働を支援するべく一段の権限委譲、予算配分、仕組みづくりに尽力すべきである。

3. NPO、ボランティア活動をより活性化し、市民参画を促進する先進制度の導入を

大阪市においては市民参画の機運が高まりつつあるものの、社会活動に参画する市民はまだ限定的である。各区における事業の展開にとどまらず、市民参画を後押しする制度・仕組みを市レベルでも採用することが望ましい。この点、関西経済同友会では、昨年3月、『市民の市民による市民のための地域運営』を実現するために、新しい住民組織（市民会議）をたちあげよう」と題する提言を発表し、その中で、「市民（NPO）活動に対する『市民税1%』支援制度」（注1）および「わがまちポイント（仮称）＋コミュニティファンド」（注2）の導入を求めた。これらの施策は、市民活動への理解を深め、また社会参画への意識改革を推進する上でも極めて有効であると考えられる。大阪市としても是非とも導入すべきである。

（注1）『市民税1%』支援制度とは、市民税の1%相当分を、市民の意思に従って市民（NPO）活動支援のために支出する制度。市民活動団体と市民

の相互理解を促進する。

(注2)「わがまちポイント(仮称)+コミュニティファンド」は、寄付によるコミュニティファンドを財源とする、地域通貨の一種。市民が市民活動に参加するインセンティブとして機能する。

おわりに

平松市長は、市民目線からの市政を目指すとして当選された。市政トップの理解と適切なリーダーシップにより、大阪が市民参画の先進地となり、自立した市民が大阪を繁栄させる基盤となるような活力溢れる地域へと脱皮していくことを願う。

関西経済同友会としても、企業市民である会員企業に対して地域協働活動への積極的な参画を呼びかけていくことはもとより、市民サイドからの大阪市活性化へ向けた活動推進について、今後とも大阪市との協働関係を維持・強化していくことを通じて支援していく所存である。

以上